

## 事業名：スクールカウンセラー事業

学校教育支援室参事（学校教育支援）

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	03 青少年健全育成の推進								
基本事業	02 心のケアの充実								
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者

手段（事務事業の内容、やり方）

小中学校にカウンセラー（臨床心理士）を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者が気軽に相談でき、悩み等の解消・軽減につながる。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	学校生活を中心として悩みを抱える児童生徒、保護者、教育関係者数（取得困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2	小中学校児童生徒数	人	10,042	9,722	9,441	9,274
活動指標 1	配置学校数	校	10	10	9	9
活動指標 2	延相談時間	時間	1,131	1,342	1,173	1,080
成果指標 1	相談実施延べ件数	件	1,352	1,555	1,564	1,550
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	89	89	80	81
正職員人件費 (B)		千円	803	401	2,344	1,565
総事業費 (A + B)		千円	892	490	2,424	1,646

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・中学校 8校、小学校 1校にスクールカウンセラー 5名を配置し相談業務に当たる。	・配置校消耗品 80千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>学校内での、いじめ不登校の多発、非行犯罪行為のエスカレートに対応して子どもたちの心の問題に専門的に関わられるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーである。問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと思う。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<p>妥当である</p> <p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>道の委託事業であり、市費負担分はカウンセラー業務に必要な需用費のみの計上である。悩みや不安を抱える児童生徒、保護者等に対し、専門的カウンセリングの場を提供し適切にその不安定な心と関わりを共にもち続けていくことが教育行政に必要とされている。</p>
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<p>貢献度大きい</p> <p>貢献度ふつう</p> <p>貢献度小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>心のケアの充実という施策に対し、この事業の貢献度は大きいと思われる。「学校」という共通空間において行われるカウンセリングは生徒とカウンセラーの心理的距離を短縮し心の通う高度なカウンセリングが可能となると思われ心の安定に有効に作用するものと思われる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がらない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>道の配分時間数により延相談時間数は増減しているが、臨床心理士によるカウンセリングは重要であり、学校から配置時間数を増やすよう求める声は大きい。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>配置時間数の増加による相談体制の充実</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現在負担している経費は、相談室確保及び消耗品程度である。</p>